

KANSAI GAIDAI UNIVERSITY

発展途上国へのODA(政府開発援助)と人権： 実務上の体験に基づく印象

メタデータ	言語: jpn 出版者: 関西外国語大学 公開日: 2016-09-05 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 船越, 博 メールアドレス: 所属: 関西外国語大学
URL	https://kansaignidai.repo.nii.ac.jp/records/5762

発展途上国へのODA（政府開発援助）と人権 ——実務上の体験に基づく印象

船越 博

1. はじめに

従来、国際社会において「安全保障」という時は、通常「国家の安全保障」が追求されてきたのであるが、20世紀末から今世紀初頭にかけては、それだけでは決して十分条件を満たしているとは言えず、これに加えて「個人の安全保障」が確保されていなければならないとの見解が国連等を中心に有力となってきている。

これによれば、個人の人権が守られなければ、如何に「国家の安全保障」が確立したとしても、個人の生存と幸福は決して十分には保障されているとは言いがたいことになる。

このことは途上国の難民問題やスラムの存在や人権弾圧の状況を考えれば明らかであろう。

例えば、中国はチベット問題が人権侵害との視点から、欧米諸国から批判される度に強い不快感を表明し、これは国連憲章第二条第七項（内政不干涉の原則）違反だとして反論するが、欧米日等を中心とする国際世論は人権侵害の方が内政不干涉の原則より上位概念だとして、中国に対して再反論している。

他方、「政府開発援助(ODA)」では伝統的に「BHN = basic human needs」、つまり、医療、食糧、飲料水、教育等の充実に重視してきたが、これが満たされていないと、あるいは不十分であれば（所謂「平和学」で唱えられる「構造的暴力」の除去）、仮にその社会のインフラ等が全体で整備されていても、その個々人の人権は決して守られていないことになる。

いずれにせよ、「政府開発援助（ODA）」の活用によって、人権問題が解決に向かう面が少なくないのであるが、「個人の安全保障」の視点に立つて、

政府開発援助（ODA）を実施する現場ではどんな状況であるのかを知ることは今後の人権問題を考える上で意義があると思う。

小生は外務省勤務並びに退官後の国際協力機構（JICA）アドバイザーの両時代において世界各地の「LDC（発展途上国）」、「LLDC（後発発展途上国）」を訪問する機会に恵まれ、色々な体験を積むことができた。今回、「国連開発目標（MDGs）」及び「我が国の政府開発援助（ODA）大綱」を踏まえながら、それらの現場体験（field）を回想しつつ、また、同時にあらためて「政府開発援助（ODA）」が人権問題解決に果たす役割と意義とについて考察してみたい。

なお、このテーマは所謂「平和学」（ノルウェーの平和学者ヨハン・ガルトゥングの提唱）における「消極的平和」と「積極的平和」の区分概念における後者、つまり、構造的暴力の除去（社会構造自体に組み込まれた暴力、即ち、貧困・飢餓・人権抑圧・過剰軍備・社会的不正・環境破壊など）とも深く関連性があると思われる。

2. 「国連開発目標（MDGs）」及び「我が国の政府開発援助（ODA）大綱」

（1）「国連ミレニアム開発目標（MDGs）」

2000年9月に全世界の首脳が参加した国連ミレニアム・サミットで採択された国際的な公約「ミレニアム宣言」に含まれる国際的な公約の要旨は次のとおりである。

これは国連加盟国が2015年までに達成を誓った具体的な数値目標である。

「貧困」：1日1ドル未満で生活する人々の割合を半減する。

「教育」：初等教育の完全履修を達成する。

「保健」：5歳未満乳幼児死亡率を三分の一に削減する。

：妊婦死亡率を四分の一に削減する。

：HIV/AIDS、マラリア等の感染症の罹患を削減する。

「環境」：安全な飲料水のない人々の割合を半減する。

（２）「政府開発援助（ODA）大綱」「新政府開発援助（ODA）大綱」

1992年、日本政府が公表した「ODA大綱」は一応正しい援助哲学に基づいていると思う。すなわち、ODAは原則的に各被援助国の「自助努力」を側面から援助することにあるとするものである。

従って、貧しい国にただ「魚」を贈るだけに止めず、将来はその「魚」を自らの手で捕獲できるように「釣り針」を与え、かつ、魚の「釣り方」を教えてあげようという考え方である。「米俵百俵の教訓」と同じ精神に基づくと言ってよいだろう。

これを整理すると我が国の「ODA三大方針」は次のとおりである。

「第一」：人道的な目的に使う。

「第二」：相互依存を考える。

「第三」：環境問題を考慮する。

2003年に至り、日本政府は新しい時代の趨勢に鑑みて、「新ODA大綱」を公表した。

これはかなり細かい内容となっていて、当初の大綱と比較すると、次のように、より現実的、より実践的な内容に変身^(註)している。

「基本方針」：国益重視。人間の安全保障と平和定着（紛争予防）。従来の要請主義を廃して積極的な関与をするスタイル（PROJECT－FINDING）へ変更する。

また、JICAの独立性（天下り禁止）や外部審査の厳格化を図る。

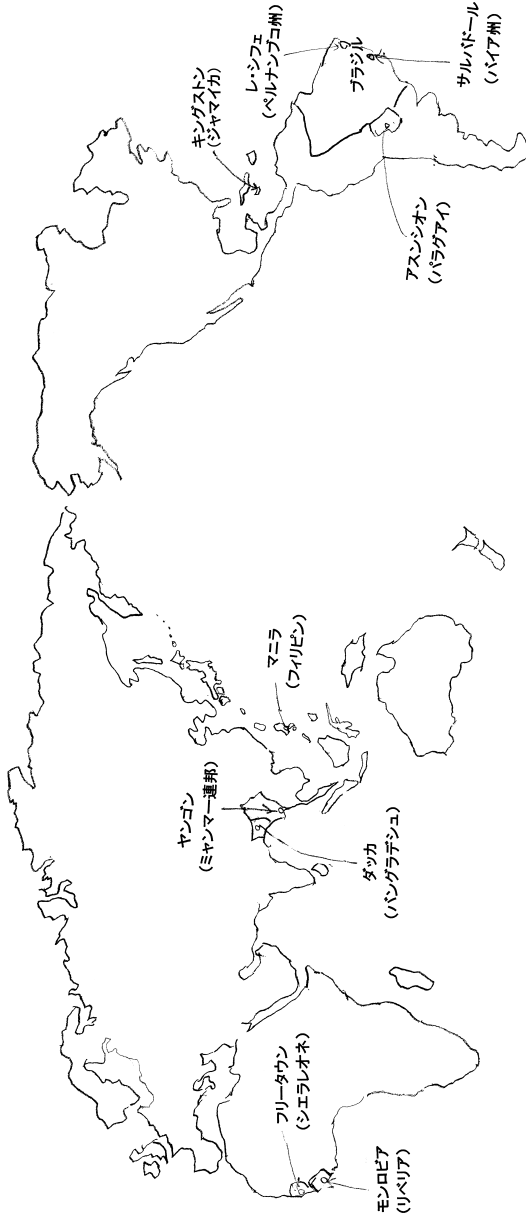
「重点課題」：貧困削減、地球規模的問題（環境・食糧・エネルギー・感染症等）、平和構築、人造り（CAPACITY BUILDING）、経済構造調整、累積債務。

「重点地域」：東アジア、南アジア

「実施原則」：環境と開発を両立させる。軍事的用途や武器輸出等に注意する。民主化促進に資するものを選択する。紛争地域を回避する。人権保護状況を配慮する。

（註）ODAアンタイ化（UNTIED LOAN＝使途が指定されていない借款）に伴う国際

本稿に関係する世界地図



入札で本邦商社の苦杯や敗北が続いたため、本邦経済界が昔のような円借款タイドローン（TIED LOAN）の甘い汁を懐かしみ、これを要望する動きに対して配慮する可能性がある。幸い世界の大勢に逆行する、このような要望は、今の所実現していない。

3. 「バングラデシュ（旧東パキスタン）のケース」

(1) 在勤期間：1968/1 - 1970/11（2年10ヶ月間）、総領事館副領事（経協担当）

(2) 国情（2005年統計）：LLDC（最貧国）・宗教や種族問題が発展を阻害・東西両パキスタン分裂

「面積」：14.4万平方km（北海道の二倍）、熱帯雨林、国土の8割が海拔10米以下の低湿地、世界最大のデルタ地帯（ガンジス・ブラマプトラ・メグナの三大河川が合流）でほぼ毎年サイクロンが発生し、被害甚大。

「人口（2005年統計以下同じ）」：1億4180万、人口増加率：1.7%

「言語」：ベンガリ語、（他にビハール語）

「首都」：ダッカ、（国際空港ダッカ）（主要外港チッタゴン）

「GDP」：\$ 568.4億ドル、一人当たりGDP \$ 405ドル、

「通貨」：タカ（1 \$ = 66タカ）、

「宗教」：回教徒89.7%、

「歴史」：ムガル王朝、英領インドよりパキスタン独立（1947/8）、西パキスタンより分離独立（1971/12/16）、独立の志士シェイク・ムジブル・ラーマン暗殺。彼の長女ハシナが首相に就任したが、その後の政争の結果、現在ではジア夫人が首相（彼女の夫のジア將軍兼元首相はシェイクの部下であったが、ジア首相もやがて暗殺された）。

「産業」：ジュート（黄麻）が最大の輸出品、他に紅茶（シルエット）やエビ。主食は米。

「観光資源」：ベンガル・タイガー生息地（スندگانバン）、マイナマティ仏

跡等

「グラミン銀行」：農民や貧窮女性を対象としたマイクロ・マイクロ・クレジット銀行の成功で創設者、経済学者ムハンマド・ユヌスが2006年ノーベル賞（平和）受賞

「その他」：詩聖タゴール（アジアで最初のノーベル文学賞受賞、岡倉天心と親交）

第二次世界大戦（インパール作戦等）：日本兵墓地五カ所

(3) 我が国の政府開発援助(ODA)概要：米国に次ぐ援助国で技術協力も活発。

プロジェクト等：チッタゴン製鉄所、カルナフリ・レーヨン工場、フェンチュガンジ肥料工場、ゴラサル肥料工場、チッタゴン漁港、コックスバザール・サイクロン予報センター、ジャムナ多目的橋梁、ダッカ農業機械化センター、テレビ局。技術協力による専門家派遣（稲栽培・水産統計・野菜・染色捺染・工業デザイン・電気・TV番組製作・動物園等の各分野）、日本米（古々米）贈与。

(4) 「人権」との関連で思ったこと：

地球上でこれ以上の貧困（正に「赤貧洗うが如し」）を目撃したことはない。同レベルの貧困地区としては「インドのコルカタ（旧カルカッタ）郊外」「フィリピンのマニラ（トンド）」があるが、他に「スーダン（ダルフール）」「エチオピア難民地区」も同レベルと思われる。

これら各国における貧富の格差は絶望的なほど深刻である。「social mobility」が無いと、貧困階級は将来の希望がない。宗教が絶望感を固定化し、住民を諦念の心理状況に置いているように思われた。住民の多くが万事無気力になっている。

当時、身のよだつような話を聞いたことがある。最貧家庭の父親が、新しく誕生した赤子の将来を考えて、赤子への「愛情」から、赤子の身体の一部を意図的にゆがめて、他人の「憐れみ」を乞うことを可能にしてあげた、というような信じがたい話を聞かされたことがあり、啞然とした。そのせいかダウNTOWNへ行くと身体に障害のある「乞食」がやたらに多い。勿論少女

売春宿もある。この意味で、社会の底辺で呻吟する貧しい人々の更正を図るために創設され、成功した「グラミン銀行」の存在は、大きな影響を与え、貧窮した庶民にとって真の希望の光だと思う。

医療水準が低く、庶民への施設が皆無に近い同国では通常の病人も、重症患者も野放し状態なので目を覆う光景を屢々目撃した。例えばダウNTOWNへ買い物に行くと、ハンセン病患者で顔貌の肉片が崩れ落ちた男性が、どこからともなく現れて物乞いをした。極度の貧困による栄養不足が免疫力を低下させ、微弱ならぬ菌を感染させた結果である。

「経済成長」と「人口増加」とのバランスをどうするのが見えない。まるで「賽の河原で石を積む」ような空しさを感じた。この点を指摘すると「子は神の意志」で誕生するのだから、家族計画は反対との答で、「DONOR諸国」は「援助疲れ」を起こしてしまう。13歳位からの早期結婚が珍しくなく、大家族となる。

結局、「魚」だけでなく「魚の釣り針」を与え、「魚の採り方」も教える方式を強めることによって、ある程度効果はあったが、技術を習得した者（現地訓練や日本派遣等を通じて）が、習得技術は自分の大事な財産だと見なし、同僚や後輩に、これをシェアしたり、伝授したりするのを嫌うという習慣を招くことがあって、我々を狼狽させた。

ほぼ毎年襲来する「サイクロン被害」には、日本をはじめ先進各国が救済物資を贈与したり、医者等の派遣を行う。しかし、現場の実態は混乱と無駄が多い。例えば援助物資の国内配送・配給ルートが確立されず、能率が極度に低いため、港湾の波止場に、これら援助物資が空しく山積みされたままになっていることが多い。

また、被災地では患者を求めて、各国の医師や看護婦が診療対象者を探し求めて、お互いにこれを奪い争うという珍現象が起きる。この珍現象は被災状況の混乱や、誇大な報道ぶりに原因があるのであろう。

4. 「ミャンマー連邦（ビルマ）のケース」

(1) 在勤期間：1978/4－1980/4(2年間)：大使館一等書記官（領事担当）

(2) 国情：敬虔な仏教国・親日的・社会主義（中国へ傾斜？）・軍部独裁・資源国

「面積」：68万平方km、

「人口」：5100万、

「独立」：1948/1/4（英領インドより）、パガン王朝（11-13世紀）、タウンゲー王朝及びコンバウン王朝を経て、1886年英国植民地（対英戦争三回）、日本占領下（1941-1945、インパール作戦の悲劇）

「首都」：ネーपीドー（2005年移転）（以前の首都はラングーン、改名してヤンゴン）

「宗教」：仏教（90%）、民族：ビルマ族（70%）、その他カレン族等少数民族

「GDP」：（2006年IMF推定）\$130億ドル、

：一人当たり（2005年IMF推定）\$230ドル

「通貨」：チャット、（公定2007年平均）1\$ = 5.41チャット

「主要産業」：農業（米）・天然ガス・石油・チーク材・エビ・宝石類（ルビー・翡翠等）

「観光地」：世界遺産パガン、シュベーダゴン・パゴダ、ペグーの寝釈迦、古都マンダレー、避暑地メイミョー（桜）、サンドウエイ・ビーチ、インレー湖と水上集落

「代表的人物」：

アウンサンスーチー：対英独立運動のリーダーのアウンサン将軍の長女、民主化運動の旗手、大統領選挙（1990年）で最大野党NLD（国民民主連盟）が勝利しながらも軍政が政権移転を拒否、現在軟禁状態、ノーベル平和賞受賞者、京都大学留学の経験。

ウーヌー：ミャンマーの元首相、アジア初の国連事務総長

ネ・ウイン：戦前、ビルマ独立30人の志士として日本帝国陸軍が訓練し、日本陸軍とともにビルマに入り、英植民地軍を武力追放した人物。当時のビルマ志士側リーダーがアウンサンスーチー女史の実父アウンサン将軍：ネ・ウインはクーデター成功（1962年）後はビルマ式社会主義計画党の独裁政権を樹立し、長期独裁政権を維持した。

竹山道雄：映画「ビルマの豎琴」の原作者

「近年の動き」：

サイクロン被害（2008/5/2 - 3）南部一帯、死者約10万、行方不明22万
新憲法草案を巡る国民投票（08/5/10）で承認、2010年、複数政党の総選挙実施を公約したが、同草案は軍人の地位を特別扱いするなど問題が多く、内外から厳しく批判されている。

長井健司：フォト・ジャーナリスト、2007/9/27、僧侶や市民の反政府デモの混乱の中を取材中に射殺された。

（3）我が国の政府開発援助（ODA）概況：

最大のODA供与国だったが、2003年アウンサンスーチー女史が拘束されて以来、我が国は国連等による制裁措置に呼応して、緊急性の高い人道的支援を除き、援助を控えている。

小生の在勤時代の状況：バルーチャン水力発電所稼働、ヤンゴン市内病院医療器材整備、母子保健サービス、人材育成奨学金、中央乾燥地植林、（民間投資：マツダと日野自動車等）、平和の塔（日本人・日本軍将兵の墓地整備）（注：交渉の過程でミャンマー側より「平和」の意味がミャンマーと日本とは異なるとの強い主張がなされ、塔の表側の文字表記は削除）

（4）「人権」との関連で思ったこと：

最大の親日国の一つに数えられる国柄であるにも拘わらず、実態は「苛政は虎よりも怖し」の感が強く、国民は軍事政権の暴虐に苦悩している。民主的な運動は御法度で、弾圧が激しい。国民に深く尊敬されている僧侶階級に対しても、容赦なく弾圧が加えられている。密告制度（密告者は報奨金が与えられる）が発達し、小生宅も常時盗聴されていた。軍政当局は市民の集會に極度に神経質で、外交官私宅を除き、ダンスパーティーは禁止されていたので、たまに小生宅で、これを催すと被招待客は大変喜んでくれて、出席率が高かった。

最も品質の高いお米はシャン州産の「シャン米」であるが、軍政当局はこ

れが各州間で移送されることを厳禁していた。この影響による配給米の歪みが見られたが、基本的には資源食糧の豊富な国なので餓死者は生じなかった。ただ、軍政当局はこの「シャン米」の外国への密輸や少数民族の独立運動グループ（例えばカレン族独立運動など）の手へ渡ることを怖れていて、常時監視を怠らなかった（国道における私用車のトランクの臨検など）。

邦人旅行者が非申告外貨で指定外の店で宝石を買うと、逮捕（店主の密告で発覚）されてしまう。小生は二人の邦人旅行者の扱いに苦勞した。二人は結局、裁判所で二ヶ月禁固の判決を受け、郊外のインセン刑務所で服役した。小生は時々面会し、差し入れなどを行ったが、刑務所内の食事などの待遇は、相当厳しいものがあつた。因みにこの刑務所で、北朝鮮ゲリラ数名が拘禁されていたが、間もなく処刑された（アウンサン廟爆破事件で韓国政府閣僚多数を暗殺した事件）。

「科学と宗教」の関係について深く考えさせられた。敬虔な仏教徒であるので、自分の身体に蚊が停まっても殺さない。私が庭で腕の蚊を叩き殺すと、これを目撃していたお手伝いさんが私に向かって「仏陀が生きとし生けるものへの殺生」を禁じた筈だ、と言って抗議してきた時は面食らつた。私宅に蟻の大群が侵入してきても、これは蟻の一家が別の蟻の家での結婚式に出席するための行列だから、と言って追い散らすことをさせなかつた。暫くすると蟻の行列はまるで嘘のように消えてしまった。また、市内各所で狂犬病の「お犬様」が彷徨しているので危険を感じた。可能なかぎり自動車に乗るようにしないと危険である。いったん咬まれるとお臍の部分に14針ものワクチンを注入しなければならないから厄介である。大使館員の幼児がその犠牲になり、その日のうちに母親に付き添われて飛行機でバンコック経由で帰国し、緊急手配の治療により一命を取り留めることができた。私は「宗教の価値」を否定するものではないが、住民の健康衛生の視点から科学、特に医療の効用はもっと肯定されるべきで、「宗教の横暴」は結局は人間の幸福を提唱しながらも現実には健康を破壊している愚を犯していることになるので、やはり行き過ぎたあり方は看過すべきではないと痛切に感じた。

ミャンマー（ビルマ）式社会主義下では人権の否定に等しい不合理な制度

がみられた。例えば外国留学の場合、必ず帰国しなければならないと通告され、そのための多額の「保証金」を政府に預けさせられ、もし、誓約に反して帰国しない時は没収される。また、ミャンマー人との結婚（大半が外国人男性とミャンマー女性との間）の場合、出国する場合に、多額の出国税（？）を支払わされる。これは出国した途端、没収され、還付されることはない。鎖国主義のような制度が見られ、国民が外国に関心を持たないようにさせられる。

5. 「リベリア（シエラレオネ）のケース」

(1) 在勤期間：1980/4 - 1982/7（2年3ヶ月間）、大使館参事官（総括・経協等）、同期間に隣国「シエラレオネ」を兼轄、首都フリータウンに屢々出張し滞在した。

(2) 国情：

- 位置：アフリカ大陸西海岸、赤道のやや北、気候は高温多湿、降雨量5千ミリ
- 面積：11.13平方キロ（日本の約三分の一）、
- 人口：約350万（首都モンロビア約30万）、7年強の内戦で死者15万、国外難民76万、国内難民150万
- サブエスニックグループ（28種）：ゴラ、ベレ、クルー、バサ、グレボ、メンデ等。
- 宗教：三分の二以上（一説には90%）が原始宗教（アニミズムと言われる精霊信仰）、他はキリスト教徒（プロテスタント6万、カトリック2万）、イスラム教徒20万人。
- 言語：英語（各部族間の共通語）
- 政体：立憲共和国、任期4年、国民議会上下両院、
独立：米国博愛主義者等宗教団体（1816年結成のアメリカ植民協会 American Colonization Society）が解放奴隷の安住の地として建国（1821年最初のグループが上陸）した。1847年6月26日、独立宣言と共に「リベ

リア共和国憲法」が採択された。1980年4月：ドー曹長クーデター成功。これは人口3%の支配階級のアメリカ・ライベリアン（下記略史参照）が原住民リベリア人によって崩壊した歴史的な大事件。ドーが大統領に就任したが、その後も内戦が続き、97年8月、チャールス・テイラーが大統領就任。更に、06年1月、ジョンソン・サーリーフ（女性）大統領が就任、現在に至る。

○略史：「アメリカ・ライベリアン」と呼ばれるアメリカ黒人の子孫が総人口3%を占め、支配階級となった。これに対し、残りの原住民族16部族（ベレ・バサ・クルー・グレボ・ゴラ・メンデ等）が反発し、クーデター等抗争が絶えなかった。黒人による黒人の搾取・差別という前代未聞の社会が形成されていた。これは最大の皮肉だという印象を受けた。

同国では独立後、「アメリカ・ライベリアン」を中軸とする政党（真正ホイッグ党）が誕生し、猛威を振るった。遂に、1980年4月、陸軍下士官兵 Samuel Kanyon Doe（28才、master sergeant、クルー＝クラン出身）がトルバート大統領を暗殺し、クーデターに成功した。Doe（ドウ）を国家元首・人民救済委員会（PRC）議長とする軍事政権が誕生した。ここに100年以上続いた真正ホイッグ党（アメリカ・ライベリアンの牙城）政権は崩壊した。その後、Doeは国民民主党（NDPL）を結成し、正式に大統領選出馬を表明し、1985年10月実施の選挙で51%の得票率で当選した。しかし、新政権内部の対立で1989年内戦が勃発した。

1989年12月、Doe大統領に反旗を翻したテイラー将軍は、反政府勢力 NPFL（リベリア民族愛国戦線）を率いて、政府軍武器庫を襲撃した。戦闘は政府軍を構成するクラン族vsマノ族・ギオ族の間の戦闘へと発展した。翌1990年9月、DoeはNPFLから分派したINPFL（独立リベリア民族愛国戦線・ジョンソン将軍）より殺害（享年40歳）された。この内戦のどさくさで、1992年10月、米国人修道女が殺戮された。反政府勢力のテイラー将軍の「NPFL」軍がモンロビア郊外のECOMOG軍拠点に攻勢をしかけ、戦略的拠点を占拠したが、その際、米国人修道女5名を殺害し、国際的非難を浴びた。

この頃、ECOMOG（ECOWAS＝西アフリカ諸国経済共同体の平和維持軍＝monitoring group）がナイジェリア、ガーナ両国軍を中心として派遣され、停戦実現・平和確立の交渉が始まり、徐々に国連の介入が開始された。

こうした国際的な包囲網の影響で2003年、テイラー大統領はナイジェリアへ亡命した。（戦乱の犠牲者：死者27万、難民・避難民79万）

その後、新憲法に基づき、2006年1月、Ellen Johnson Sirleaf（女性）が総選挙で選出され、大統領に就任した^{（註）}。

（註）本年4月、リベリア共和国女性大統領ジョンソン・サーリーフは訪日の機会に、「国連女性開発基金（UNIFEM）」日本国内委員会（「NPO邦人ユニフェム」）の歓迎会に出席した。同大統領は席上祖国再建のために「教育の充実」を柱に、女性教育に重点を置き、義務教育の無料化を推進し、平和国家の構築を進めてゆきたいと強調し、出席者に感銘を与えた。なお、「ユニフェム」（United Nations Development Fund for Women）の目的は開発途上国の女性達を支援し、女性が立派な社会の構成員になるよう力をつけ、共に手を携えて、ジェンダー社会を実現することにある。寄付金は税金からの控除（所得税・相続税・法人寄付金の損金算入）が認められている。

○経済：鉱物資源が豊富（鉄鉱石・金・ダイヤモンド等）、また、天然ゴム、木材も良質、主要産品の輸出好調で70年代は高成長、内戦で衰退。また、一次産品需要減や価格低下でダメージ、更に、放漫財政や汚職腐敗で経済は下降傾向、債務増大。

GNI \$ 4.6億ドル（06）、一人当たり \$ 140ドル

主な輸出先（独・南ア・ポーランド・米国）、主な輸入先（韓国・シンガポール・日本・中国）、\$ 1 = 63リベリアドル、対日輸出：石油製品、対日輸入：船舶、一般機械

○我が国：便宜置籍船制度を利用、貿易額は南アに次いで多く、経済関係は緊密

投資：1988年、ブリジストン社が米国FIRESTONE社買収、後者所有の広大なゴム園が前者の所有となった。

(3) ODA概要：

無償医療協力（約15億円・産院）、食糧増産援助（日本米）、保健・医療、電力分野を中心とする無償協力、研修生受け入れ、青年海外協力隊派遣、内戦に伴う緊急人道援助、国連信託基金経由財政援助、選挙監視要員、農業機械等

ODA主要国順位：米・スウェーデン・英・和・ノルウエー・日本

(4) 「人権」との関連で思ったこと：

米国の南北戦争の結果、奴隷解放が実現し、自由奴隷は自分達祖先のルーツである西アフリカの地に帰還した。この時の自由奴隷が「アメリカ・ライベリアン」と呼ばれたが、やがて彼等は支配者として君臨し、原住民リベリア人を搾取弾圧した。通常「人種差別」と言えば「白人」が「黒人」を差別するもの、との認識だったが、リベリアでは「黒人」が同じ「黒人」を救済するのではなく、逆に差別し、搾取するとの事実を知り、かつ、日常生活でその実態を屢々目撃するにつれて、驚きかつ強い衝撃を受けた。

米国本土で自由奴隷として解放され、西アフリカの一角に移住した「アメリカ・ライベリアン」は全人口3%を占めるに過ぎなかった。しかし、彼等は米国で受けた教育等水準が原住民リベリア人より高く、財力や語学力や体格も優れている。そのため同じ黒人同士、同じリベリア人同士であるにも拘わらず、格差が生じ、しかも歳月の経過とともに拡大していった。それが社会階級として固定したため、土着リベリア人は歴史的に何度も反乱を試みたがことごとく失敗した。政府支配階級は原住民に対する差別、苛斂誅求を極め、弾圧した。ところが、1980年の原住民出身ドー曹長（28歳）のクーデター成功により「アメリカライベリアン社会」は遂に転覆し、崩壊した。

このクーデター成功直後、原住民リベリア人の支配階級「アメリカ・ライベリアン」に対する復讐行為が開始された。まず、閣僚クラス等指導者は全員海岸に引きずり出され、杭に縛り付けられて、ドー曹長等革命委員会の即決裁判で公開銃殺刑に処せられた。1980年4月Doe軍事政権は憲法を停止、政党を非合法化した。重要人物13名（上下両院議長・最高裁長官・外相等閣

僚6名)をモンロビア海岸で公開銃殺にした。その血腥い光景が外国TV局より欧米諸国等で放映され。前政権要人に向けた過度の報復行為に対し、国際社会から厳しい非難を浴びた。

私の着任直後のことだったので、この血の凍るような蛮行には戦慄を覚えた。処刑後の遺体は兵営付近の深い溝に放り込まれたままとされ、遺族の引き取りは禁じられた。支配階級に対するこのような、長年に亘る怨恨と復讐劇は、実に血なまぐさい暴挙だったと思う。

なお、閣僚等指導者層の伴侶の多くは、原住民等弾圧に直接の責任はなかったが、やはり復讐の対象とされ、兵営の中に拉致され、全員ヌードにされて踊らされるという辱めを受けたという噂を聞き、耳を疑った。怨恨のつもった原住民リベリア人の行為とは言え、文明社会の人権擁護の尺度では想像を絶するものであった。

ここで「TRIBALISM（部族主義）」の弊害について述べたい。1985年10月、Doe政権発足の一ヶ月目（11月）、クイオンパ准将（原住民出身・故郷はニンバ州）がDoe政権下の総軍事司令官の要職に就いたが、その後解職された。クイオンパ准将はこれを不服として、Doe政権打倒を図ったが政府軍に逆に鎮圧され、両軍で戦死者600名を出した。クラン族（Doe出身部族）出身兵士を主力とする政府軍は報復として、同准将の故郷ニンバ州に向かい、ギオ族やマノ族の地元住民を虐殺した。

ドー曹長はリベリア東北地方の貧しい「クルー（クラン）」出身であった。Nancy夫人も同じ部族で識字力が奪われており、自分の署名ができなかった。大統領就任後は「クルー族」等が政権中枢を占め、政府の枢要なポストも多くは同族が占めた。文字通り「クルー族」にあらざるば人に非ずという現象で、このような特定部族重用主義が同じ住民の中の他の種族の反感を買い、反乱の種を蒔いた。昔は敵対部族の捕虜は奴隷商人に売り渡され、新大陸へ運ばれて、奴隷市場で売買された。

これはリベリアだけでなく、例えばナイジェリアでも主要部族のヨルバ族、イボ族、ハウサ族間で激しい確執が起こったようにアフリカでは時々目撃される光景である。もっとも明治維新後の我が国でも、「薩長土肥の四藩」が

「徳川幕府側の会津藩等」を差別したことと酷似していて、どこの国でもその歴史の変動期には見られる現象である。

しかし、アフリカでは現在でもまだこの「部族主義（tribalism）」の伝統や風潮は残っているように思う。アフリカ情勢を分析する際の重要な要素であり、かつ、視点だと思う。例えば、コンゴやルアンダにおけるツチとフツの対立と虐殺事件が悪名高い。このような伝統や風潮が人権擁護の面では由々しき問題であることは言うまでもない。人種間、種族間の融和や対話が紛争の解決及び和平には不可欠と思う。

低所得層の妊婦は不衛生な施設で出産を余儀なくされていた。同国のこの惨状を改善するため、我が国の政府は無償プロジェクトとして「産院建設（約15億円）」を実現した。これは当初より小生が担当し、基本コンセプトは東京都広尾の日赤産科部長と協力して準備した。その段階で実情視察をしたが、それは目を覆うばかりの惨状であった。狭くて古い建物の中に妊婦が大勢収容されていて、一つのベッドを二人の妊婦で共用させられていた。ベッドを与えられない妊婦も多数いて、この不幸な妊婦達は何と土間に寝かされていた。炎暑と高湿度のせいか粗末な衣服のまま、虚ろな目で無表情で私達を眺めていた光景を思い出すと、今でもゾッとする。

実は米国が大きな病院を完成させていたが、メンテナンスが悪い（部品欠如・修理不能・電気不足でエアコンは無く、エレベーターも機能していないなど）宝の持ち腐れとなっていた。この点、小粒ながら我が国の産院は極めて機能的で、官民双方の関係者より大いに感謝された。

「シエラレオネ」：同国には実館がないため^{（註）}、リベリアより主として私が同国首都フリータウンに短期出張を繰り返した。ホテル滞在で、タクシーを利用して動いた。経済協力案件が多くて、フェリー3隻や日本米の贈与等を手掛けた。

（註）名称上は在シエラレオネ日本大使館はあるが、物理的な施設はない。隣国に駐在する在リベリア日本大使館が兼轄している。ただし、シエラレオネ首都フリータウンにはシエラレオネ人の名誉領事が存在する。

同国はリベリアと同様の最貧国で、大統領一派（当時スティーンソン大

統領）が事実上独裁者の如き振る舞いで、市民の人権の多くが踏みじられていた。ダイヤモンド鉱山が国際的に有名な存在で、この利権をめぐる国内の政治派閥間に内戦が勃発し、隣国リベリアを巻き込んで、多数の少年兵を生み、国内は惨憺たる有様となった。最近は国連等の干渉が何とか成功し、一応安定してきている。なお、この少年兵の悲劇は映画「BLOOD DIAMOND」で評判となり、世界的な反響があった。

また、これに関連して、黒柳徹子がユニセフ大使として同国を訪れ、少年兵の問題を取り上げて、その実情が内外のTVで放映され、反響を呼んだ。

少年兵の内戦参加：1991年「ヤムスクロ（象牙海岸）合意」も遵守されなかった。1997年1月の「アブジャ（ナイジェリア首都）合意」（西アフリカ経済共同体＝ECOWASにより、和平のために設立された新たな枠組み）により総兵力3万のうち、2万が武装動員解除（DDR）されたが、この過程で多数の少年兵（武装集団から腕を切断するとか、自宅を放火するとか脅迫されて、無理矢理にリクルートされた少年や突然、誘拐された少年少女を含めて）が含まれていることが判明した。これは隣国シエラレオネ（92年、96年、97年の連続クエータ）内紛でも同様で、多数の少年兵が含まれていた。これも人権侵害上、誠に由々しき問題である。

なお、シオレレオーネ首都フリータウン郊外の修道院に日本人修道女数名がいて、筆者は接触を持っていたが、同国における長年に亘る戦闘行為に巻き込まれていなければよいがと心配していた。遺憾ながらその後の消息を知らない。

6. 「フィリピンのケース」

(1) 勤務期間：1982/7 - 1985/8（3年）広報文化センター所長（大使館一等書記官）

(2) 国情（2006年統計）：

○面積—29.6万平方キロ、人口—8310万人、首都メトロ・マニラ（933万人）、民族—マレー系、言語—フィリピン語（タガログ語）と英語、宗教—カトリック教（83%）

識字率92%強、大学進学率30%（職業専門学校を含む）

- 政体：立憲共和制、元首：大統領グロリア・マカパガル・アロヨ（任期6年・再選禁止）、議会：上下両院、2001年政権交代、反政府勢力（南部のイスラム系独立志向グループ）との和平交渉、社会階層を超えた国民融和政策が重要政策課題、軍勢力：13万
- 主要経済：農水産業（37%）、GNP：\$1278億ドル、一人当たり\$1470ドル、失業率：11%、輸出品目：電子・電気機器・輸送機器等、貿易相手国：米日中、輸入相手国：米日シンガポール、1ペソ=¥2.5円、アジア通貨危機（1997）後は緩やかに回復基調、海外労働者送金の堅調な増加
- 在留邦人：1.3万人（05/10）、在日比国人：18.7万人

（3）ODA概要：

- 有償資金協力：¥2兆327億円、無償：¥2491億円、技術協力¥1753億円（全国縦貫高速道路、下水処理施設、農村水道施設、首都圏モノレール、全国学力試験等）
- 重点分野：持続的成長、格差是正、環境保全、人材育成等
- 主要援助国：日本（30%）、米国（18%）、ドイツ（9%）、豪州（8%）
- 文化関係：2005/5/1現在、比国留学生（私費含む）542名、文化無償44件

（4）「人権」との関連で思ったこと：

スペイン、アメリカ両植民大国支配の歴史の過程で出来上がった大土地所有制度（エンコミエンダ）の結果、貧富の格差が構造的なものとなった。貧困から脱却するための教育投資も低所得層には無縁であった。大都市の労働者も、農村の小作人も、まるで奴隷社会のような様相を呈していた。小作人は負債のため、小作地に金縛りとなり、殆ど地主の奴隷と化していた。地主は小作人の全人格を支配していて、小作人は選挙権を持っていても、自己の自由意思に基づいて候補者を選ぶことができなかった。地主や他の高利貸しが跋扈し、負債が負債を生み、小作農は永久に没落の泥沼に沈んでいった。

新農地改革法も欠陥だらけで、ザル法だった。

カトリック教徒が多いので、貧富の別に関係なく子供が多い家庭が目立った。貧困家庭は毎日の食糧を稼ぐための生活闘争に必死で、子弟の教育の余裕は無かった。そのため低学歴・低収入・失業という悪循環を生んだ。社会には「SOCIAL MOBILITY」が無い。これは「負の連鎖」で、将来への希望がなく、絶望だけがあると言っても過言ではない。義務教育も形はあるが貧困の故に落ちこぼれ率が高い。

教会は基本的には搾取階級側に属しているので、空しく「魂の癒し」を説くだけである。新興キリスト教が全国に澎湃として誕生し、多数の改宗者（カトリックより）が生まれる現象がある。ただ、南米のような「解放の神学」は未だ生まれるに至っていない。

なお、歴史的には革命闘争（ホセ・リサルやアギナルド将軍など独立運動の英雄）が反スペイン闘争として蹶起したが、結局、共に反スペイン闘争をしていた米国が、土壇場で裏切ったため、フィリピン人自身の手による独立は失敗に帰した。

このような背景から、貧農は大都会に集まり、世界有数の規模を持つ「スラム街」をマニラ等大都市周辺に生み出した。この地区はゴミが自然発火することから「smoky mountain」と呼ばれるが、スラム街の住人は老若男女を問わず、このマニラ版「夢の島」から日々の生活の糧となるので誰もが必死である。この風景を見ると暗然となるが貧困を放置する政府当局の無策には怒りを感じざるを得ない。対策を立てても血が通っていないので、その多くが失敗している。

国内の産業に雇用機会がないので、多くのフィリピン人は生きる道を海外に求めだした。これが大量の海外出稼ぎ現象である。幸い、米国支配下の時代を通じて小学生段階から英語教育が重視されていたので、海外での雇用チャンスには恵まれる結果となった。多くが中近東方面に向かった。男性は土木建築業、女性はメイドである。東南アジアや香港へはメイドが多い。米国では医師と看護婦が多い。日本関係では男性は漁船員、女性はエンターテイナー（多くが風俗業）が目立った。日本農村ではフィリピン女性等の花嫁が

歓迎され、もはや珍しい存在ではない。これら海外出稼ぎのフィリピン人が送金する外貨は莫大なものであり、労働省は積極的な支援を惜しまないが、多くの問題も発生している。

このような貧困階層の固定化が、治安悪化に結びついてゆく。マニラ市内でも、国内富裕層の人達や外国観光客の誘拐事件が頻発している。特に南部ミンダナオ島等のイスラム教徒によるテロ行為が頻発している。最近ではテロ行為が国際性を帯びている。外国のテロ・グループとの連携がある模様である。その結果、武器や資金が豊富にある。

とはいえ、最近の治安悪化は基本的には政府の無為無策に帰せられると思う。長年の歴史を誇るフィリピン共産党の「新人民軍（NPA）」も、全国各地でテロ行為を展開している。特にセブ島山間部では武器密造と密輸が有名であり、ここは我が国の暗黒社会との繋がりもあり、極めて危険な区域である。

7. 「パラグアイのケース」(REPUBLIC OF PARAGUAY)

(1) 勤務期間：1988/10-1992/1（3年3ヶ月）：大使館参事官・公使（総括・政務）

(2) 国情（2006年統計）：

- 面積40.7万平方km、人口約600万、首都：アスンシオン（約50万人）、民族：混血（メスチソ、白人と先住民族グアラニーとの混血）97%、言語：スペイン語、グアラニー語（共に公用語）、宗教：カトリック
- 政体：立憲共和制、新大統領フェルナンド・アルミンド・ルゴ・メンデス（2008年4月選挙、同8月就任、聖職者）^(註)、議会：二院制、外交：中南米諸国との関係重視、南米で唯一台湾と外交関係維持、軍勢力：約1万名、徴兵制
- 略史：対亜独立戦争、三国戦争（伯・亜・ウルグアイ）、チャコ戦争（ボリビア）
- 産業：農牧林業（綿花・食肉・大豆、大豆は伯産として対日輸出）、桐、

ホホバ

○GNI：\$84億ドル、一人当たり\$1400ドル、失業率：11.1%、貿易：輸出相手国—ウルグアイ・ブラジル・ロシア、輸入相手国—中国・伯・アルゼンチン、\$1米ドル=約5050グアラニー

(註) ルゴ大統領は野党「変革のための愛国党」党首として当選したが、従来の右派から中道左派へと転換したものと思う。最近の中南米の政治傾向としては、反米左派政権が續々誕生している。例えばキューバ（現在カストロの次弟ラウルが大統領）、ニカラグア（オルテガ大統領）、ブラジル（ルーラ大統領）、ベネズエラ（チャベス大統領）、ボリビア（モラレス大統領）、エクアドル（コレア大統領）、チリ（バチェレン女史大統領）、ウルグアイ（バスケス大統領）である。

(3) ODA概要：

○主要援助国：日本が最大、次いで米国、スペイン

日本の対パラグアイ援助（2005年までの累計）：有償資金協力¥1335億円、無償¥278億円、技術協力¥737億円（合計¥2350億円）、この他、文化無償23件（約¥9億円強）、草の根文化無償5件（約560万円）

○エステ地方空港・獣医学部・日本パラグアイ人造りセンター・古文書保存施設・食糧増産援助・楽器援助・送配電線強化計画・衛星通信地球局整備拡充計画等、また農業等分野の専門家・海外青年協力隊員派遣（後者は累計約500名）

○在留邦人：3631人、移住者・日系人約7000人（高知県・岩手県出身者が多い）

(4) 「人権」との関連で思ったこと：

ストロエスネル大統領時代（1954-1989）は独裁者体制と非難されたが、ニュージーランド型農牧業が順調に発展し、比較的善政を敷いたと思うが、「四人組」のクローニー（取り巻き利権屋グループ）の暗躍で経済的に疲弊し、遂にクーデターが勃発した。民主化体制の看板の下に発足した新体制（ロドリゲス・ワスモシ・クーバス・ドアルテ等各大統領）も衰退に歯止め

をかけられなかった。結局、長年の宿弊である貧富格差の解消（相続税の事実上の免除など金持ち優遇策が元凶）が実現しないことにあると思う。

農業国なので小作人が多い。大部分が自分の農地を持たず、地主の搾取もあり、貧しい生活を強いられている。義務教育を終えた小作人の子弟は例外を除いて、それ以上の進学は期待できない。従って、教育により社会的に上層階級へ進む機会が望めない。彼等には永久に社会の底辺で苦勞する運命しか待っていない。

この「負の連鎖」を絶つために、「解放の神学」の運動が生まれ、これが南米各地で燎原の火のように燃えさかった。これは主として教会の牧師が農民に対して「不在地主の土地を耕作しないまま放置しておくことは、社会的に全く無駄無益なことだ。他方、農地が欲しくても貧困のため、それを手に入れられない農民が多数存在している。そうした農民が不在地主の土地に入り、遊休の土地を耕作したとしても神はお許し賜うであろう」

との言葉を仄めかす発言を行ったので、その反響は大きかった。この結果、国内81カ所で不在地主の土地への不法侵入が行われた。これら農民は「土地無き農民運動（MST）」と呼ばれた。これは他人の土地所有権を否定し、侵害するもので、勿論法律違反（不法行為）であるが、政府当局は社会的暴動へ発展するのを怖れてあまり過激な弾圧は行わなかった。

小生はJICA所有の未使用の土地（JICAが現在の移住者の後継者が独立して農地を購入する際に備えて移住政策の一環として予め購入しておいたもの）へ、これら農民が侵入したので、陸軍当局と交渉してその排除に成功したが後味が悪かった。

なお、同国には先住民族グアラニー（インディオ）が、米国のインディアン居留地のように国内随所で集団生活（主として狩猟や採集等）しており、教育、衛生、医療の面で問題が多かった。また、同国には「メノニータ（アメリカのアーミッシュと同様の考えをもった集団）」と呼ぶ独特の「移住集団（ドイツ系等白人、戦争絶対忌避を信条とする宗教）」もいたが、社会の負担になるような問題は皆無だった。

8. 「ジャマイカのケース」(REPUBLIC OF JAMAICA)

(1) 勤務期間：1991/10-1995/01（3年3ヶ月間）

在ジャマイカ大使館（臨時代理大使）（総括・政治経済・経済技術協力）

(2) 国情：

- 面積：1.14万平方km（秋田県とほぼ同じ）、人口：約300万（新潟県とほぼ同じ）、首都キングストンは約65万
- 民族：アフリカ系90.5%、印度系1.3%、白人及び中国系各0.2%、混血7.3%、シリア・レバノン系0.1%
- 言語：英語、パトア（PATOIS）語（西・英・アフリカ系言語の混淆）
- 宗教：英国国教会、メソヂイスト、カトリック、バプテイスト等。他に独特のRASTAFARISM（ハイレ・セラシェを救世主としてアフリカ回帰運動を唱える）。
- 略史：1962年、英国より独立、現在も英連邦のメンバー
- 政体：立憲君主制（元首は英国女王エリザベス二世）、議会上下二院制、議院内閣制、首相：与党人民国家党（PNP）党首としてシンプソン・ミラー地方政府コミュニテイ開発スポーツ省大臣（60才）が選出され、初の女性首相が誕生した。長い間、同党パターソンが首相の座にあった。
- 経済：鉱業（ボーキサイト・アルミナ）、農業（コーヒー、砂糖、バナナ）、観光産業
GDP：\$約40億ドル、一人当たり\$1600ドル、失業率16%、貿易品目：輸出（アルミナ・ボーキサイト・砂糖・衣類・バナナ・珈琲）、輸入（機械・燃料・自動車等）、貿易相手国：輸出先（米英加独日等）、輸入先（米日英仏等）、ジャマイカドル：1 \$米ドル=40ジャマイカドル。
- 対日関係：ブルーマウンテン・コーヒーの8割は対日輸出品（UCC社が主要輸入業者）、レゲエ音楽が大人気で熱心なレゲエ（REGGAE）音楽のファンが本邦や世界各国から来訪し、また、多数の邦人ハネムナーが北海岸のモンテゴベイ等へ来訪している。
- その他：五輪競技等で短距離選手が活躍（女性のOTIS選手等）、元米国国

務長官コーリン・パウエル（大将）はジャマイカ系米国人、JAMES BONDは「007シリーズ」の主役だが生みの親は英国人作家イアン・フレミングでジャマイカ北岸の別荘のオチョリオス（OCHO RIOS）で執筆した。歌手ハリー・ベラフォンテは島の東北のパナナ生産地ポート・アントニオ出身。DYSNYLANDのテーマ館「カリブ海の世界」は首都キングストンの湾内に長く延びる砂嘴の突端にある海賊根拠地を舞台にして猛威を振るった海賊モーガンをベースとしている。

- ロック・ミュージック・レゲエ（REGGAE）王者ボブ・マーリーの記念銅像や博物館が人気観光スポットとなっている。

（3）ODA概要：

- 有償資金協力（北部ジャマイカ観光道路建設等開発計画、クルーズ船専用埠頭建設、発電プラント・バージ、モンテゴベイ上下水道事業、キングストン首都圏上下水道整備計画、通信網拡充計画、ハリケーン災害緊急復興援助計画、農業セクター調整計画、創作センターに対するTV編集機材）
- 文化無償：キングストン随一の劇場へのグランドピアノ寄贈、移動図書館車二台供与、西インド大学創作芸術センター劇場に対する照明音響視聴覚機材供与、同大学に対する電子顕微鏡供与やLL機材、ジャマイカ工科大学に対する視聴覚機材、水産無償援助
- 文化行事：花柳舞踊団、生け花使節、琴演奏、茶道、津軽三味線、凧・独楽展、香道、日本語講座図書寄贈、日本文化祭を総督公邸で実施、日本映画（「男は辛いよ」「おしん」）の上映。
- 草の根無償協力及び技術協力：自動車整備等職業技術訓練、保健・医療分野（プライマリーヘルスケア促進に拘わるプロジェクト）、1989年より青年海外協力隊派遣

（4）「人権」との関連で思ったこと

ジャマイカの人種構成は黒人を主体とする多人種から成っており、「多人種から一つの国民を（OUT OF MANY ONE PEOPLE）」が国民標語とな

っている。表面上、人種対立は見られないものの、これまでブラック・パワー運動、中国系住民に対する排斥運動が起こっており、経済不安（失業率16%強）や社会不安に伴って、時々暴力沙汰が表面化している。特に、キングストン港湾近くの「TRENCH TOWN」問題は内外に広く知られている。犯罪（殺人・狙撃・強姦・強盗等）の飛躍的増加と共にその凶悪化が問題となっている。キューバ大使や国防大臣等さえ襲撃されたことがある。

こうした問題地区は失業率が高く、子弟は教育も受けられず、非識字者が多く、底辺社会が固定されてしまっている。また、常時、政党間またはギャング団同士の武力闘争が頻発している。地区ボス（AREA DON）への忠誠や、他の対立グループへの報復、警察との武力対決は正に西部劇さながらの殺し合いである。これらの暴力行為に巻き込まれる無辜の住民や子供も少なくない。

ジャマイカではマリファナ（ガンジャと呼ぶ）の栽培、密売、国外持ち出しに絡んだ犯罪が多発している。駐米ジャマイカ大使の令息が首都国際空港でマリファナの国外持ち出し現行犯で逮捕された事件があった。

キングストン駐在の国連代表が定期的に各国大使館担当官を招致してジャマイカを舞台とするマリファナ取引の実情をブリーフしていた。また、マリファナはレゲエ音楽祭の場で取引されることが多い。そのためレゲエ音楽の魅力に惹かれた邦人観光客が、マリファナを好奇心から購入して、やがて中毒患者になってしまうことがある。また、ジャマイカの幼児や子弟が、所謂問題地区で抵抗なくマリファナに親しみ、染まってゆくケースも少なくない。問題地区の住民は就職の機会を奪われて、絶望的な境遇にあり、不満や絶望感を紛らわすためにマリファナの世界にはいつてしまう傾向がある。

ジャマイカの歴史を語る時には、奴隷哀史に触れないわけにはゆかない。先ず、1494年5月5日、コロンブスの第二回航海中にジャマイカが発見（現在この表現は御法度で二つの大陸の遭遇と表現する）され、スペイン人の植民活動が開始されたが、ジャマイカにはお目当ての金等鉱物資源がないので、スペイン王室はこの地での植民経営に意欲を失った。これに乗じて、英国が1655年より「西方計画」による大遠征隊を派遣し、ジャマイカを占領した。

その後スペインはキューバを基地としてジャマイカ奪還を断続的に繰り返したが全て失敗し、1670年のマドリッド条約で英国領が確定した。英国の植民経営の中心は砂糖、タバコ等でこれに必要な奴隷を西アフリカから「輸入」した。

しかし、英国の植民地政府に対する奴隷の反乱が頻発した。マルーン（MAROON）と呼ばれる逃亡奴隷が山中に集落を形成し、指導者の下で自給自足の生活を営みながら、植民地政府や本国派遣の英国軍と激しい戦闘を繰り返した。1838年奴隷制度が廃止されたが、その後も契約労働制の名の下に、期限付き（6年間）ながら、引き続きアフリカ系労働者が使役された。他方、砂糖業の衰退に伴って、都市流入の労働者の組織化が進み、労働条件改善を要求する暴動やストが多発した。多くの反乱指導者が逮捕され処刑された。

1992年、キングストンを公式訪問した、前法王パウロ23世は空港での行事に先立ち演説を行い「植民地制度、奴隷制度」に対し、当時の法王庁が何もしなかった無策を公式に詫びた。この行事ではジャマイカから学生代表（女子高校生）が挨拶した。その内容は奴隷市場での競りで売買された時の、自分達ジャマイカ人の先祖が味わったであろう苦痛を忘れてはいけないとする詩であった。詩の朗読の光景は感動的なものであった。人間の尊厳を否定する奴隷制度以上の人権侵害はないからである。小生はこの時の体験を通じて、当時のような奴隷制度はもはや現在では存在しないが、現在では別の形での人権侵害状況（「新奴隷制度」というべき搾取システム・貧富の格差の拡大）が出現しており、我々現代人はその軛または影響の下で窒息しつつあるのではないかとの思いを深くした。

9. 「ブラジル（ブラジル東北地方ペルナンブコ州・バイア州等七州）のケース」

- (1) 「勤務期間」：1995/10-1998/4（2年6ヶ月間）東北ブラジル七州を管轄する総領事館の館長（総括等）

(2)「国情」：

○略史：ブラジルは1500年、ポルトガルのカブラル提督に「発見」された。提督はインド行き自分の艦隊が漂流して、偶然、現在のバイア州ポルトセグロに上陸したので、これを奇貨として、ブラジルをポルトガルの自国領土と宣言した。正に怪我の功名である。

最初の植民地首都を同州サルバドールとして、爾後、ポルトガル政府の植民地経営（15の領土制＝カピタニア）が開始された。1808年ナポレオン軍に本国を追われたポルトガル王室がリオデジャネイロに難を逃れた。その後、ポルトガル国王はナポレオン没落後に本国に帰国した。1889年奴隷制廃止をきっかけに、王制から共和制へ移行した。その後、首都はリオデジャネイロとなり、更に、ブラジリアへと遷都し、今日に至っている。

なお、「ブラジル」とは赤い染料がとれる樹木（バウ・ブラジル）のことで、これが国名として定着した。当時ブラジルを一時占領したオランダが欧州にこの染料を独占的に輸出して莫大な富を築いたことがある。

○管轄行政区域：ブラジル東北七州（バイア州・セルジッペ州・アラゴアス州・ペルナンブコ州・パライバ州・リオグランデドノルテ州・セアラ州）

○面積（七州）：約110万平方キロ（日本の3倍弱、ブラジルの総面積851.4百万平方キロの約七分の一）

因みにブラジルは総面積及び総人口（1億8,890万）が共に世界第五位である。

○東北七州の人口（2005年）：約3,640人（ブラジル全体の人口の19.3%、日本の人口の28.4%に相当）、南欧系、アラブ系、ドイツ系の順。白人53%、褐色40%、純粋の黒人6%、アジア系1%。

○日本人移住者は1908年開始（神戸港より笠戸丸791人）。その後10年間で約30万人が移住し、現在は五世、六世が中心で日系人総数は約150万人。職業も農業を基盤に各界に進出、商工業、医師・弁護士・建築家などが輩出。連邦閣僚大臣も複数誕生した。戦後は日本企業も進出し、製造業、金融業等500社以上が工場、支店を有している。最近の特徴は入管法の改定やブラジル景気の悪化に伴い、移住者の本邦「出稼ぎ」が増大し、彼等の自国

（ブラジル）宛送金額が増大（コーヒー輸出額を超えたとの統計もあるらしく本国送金額が今では大きな収入源）している。

- 東北ブラジルでは各州、特にペルナンブコ州とバイア州の各地には小規模ながら堅実な本邦移住地が誕生、成長し、農作物栽培を主軸に発展し、現地農民からも尊敬されている。
- 産業：東北ブラジルは後発発展地域である。生産性が低くて、一人当たり所得は全国レベルの5-6割レベルで呻吟している。農業牧畜、特に砂糖や綿花産業が伝統的な主要産業（コーヒーは南部サンパウロ州等）で、これに従事させる労働力確保のため大量の奴隷をアフリカから輸入（約300万）したが、奴隷制度廃止後は東欧やアジアからの大量移民が行われた。他方、鉱業（金・鉄鉱石等）やエネルギー資源（石油・天然ガス）の埋蔵量も豊富で既に開発が開始され、将来が有望視されている。
- 言語：ポルトガル語（ブラジル語）
- 宗教：カトリック教（9割強）、新興宗教（カトリック系）、他にイスラム、ユダヤ、仏教、土俗宗教マクンバなど。

（3）「ODA概況」：

- ペルナンブコ州レシフェ市の繊維技術センター、ペルナンブコ大学免疫病学理センタープロジェクト、東北ブラジル公衆衛生プロジェクト、サンフランシスコ河中流開発地域（対象：ペルナンブコ州ペトロリーナ市と対岸のバイア州ジュアゼイロ市地区）、スワッペ臨海工業団地（アルコール備蓄タンク10カ所等）
- セアード灌漑開発計画（ソブラジーニョ多目的ダムを利用、ゴヤス州、ミナスジェライス州、バイア州等8州に亘る、対象面積は日本の国土を上回る、大豆、米、果実）
- カマサリ石油化学団地（バイア州サルバドール地区、本邦企業が進出、投資活動）
- セアラ州フォルタレザ市の鉄道電化計画、同市の風力発電プロジェクト
- セアラ州家族計画・母子保健プロジェクト

- パライバ連邦大学科学技術センター、客員教授派遣
- パライバ州砂糖絞り粕再利用専門家派遣
- パライバ州には戦後一時期本邦民間資本が捕鯨基地を建設したことがある。
- リオグランデドノルテ州砂丘保護砂漠防止計画へ専門家派遣

(4)「人権との関連で思ったこと」：

十九世紀末頃から東北伯では厳しい干魃に襲われた。更に二十世紀に入っても、各州灌漑地区（セルトンと呼ぶ）を干魃が頻発した。その結果、農地の作付けが遅れ、水不足、給水制限などから農民が耕作地を放棄し、都市集中化現象が生じた。都市ではスラム（ファーベラと呼ぶ）が増え、住宅・保健・失業問題が深刻となった。

また、大都市では「屋根無し市民運動（MUST）」が活発になっている。これは十分な住居を持たない貧民層が、公的あるいは私的所有の空き地や空き家を、数百人単位で不法占拠してバラックを建てたり、空きビルを占拠するなどして定住を決め込む（不法侵入）ことである。当然、不動産所有者の訴えにより警官隊が動員され、不法侵入者に退去命令が出され、強制退去となると、警官隊との間に小競り合いが生じてしまう。これは連邦国家、州政府、各自治体による住宅政策の不備及び無為無策振りがもたらした「人災」である。

他方、土地無し農民（MSTと呼ぶ）運動も激化し、これは所謂「解放の神学」の影響であるが、現実の農民の窮乏化は目を覆うばかりで、奴隷に近い惨状である。これもブラジルの貧富の格差拡大（富裕階級に有利な税制）が生む「人災」で、ジニ係数も世界トップクラス（ほぼ70倍）と見られている。

実はこれは歴史的に反復された現象である。1898年祈禱師アントニオ・コンセリエロが率いる狂信的宗教集団がバイア州カヌードス郡内で地主と衝突した。これがブラジル歴史で名高い「カヌードス戦争」である。結局、ブラジル陸軍正規軍が動員されて漸く鎮圧された。その後も大小類似の衝突（農民一揆など、最近では警察官ストも）が発生している。

また、同じ東北伯のセアラ州でも同様な現象が見られた。もともと同州は政治的に過激なところがあった。中央連邦政府の苛斂誅求に反旗を翻して、19世紀末頃、「北ブラジル分離独立運動（「エクアドル同盟」と呼ぶ）が澎湃として広がった。運動の精神的指導者として東北ブラジル農民に絶大な信奉者を持つシゼロ神父（1844-1934）のような人物を生んでいる。この反骨的な伝統は今でも消えていないようである。

アラゴアス州でもサトウキビ農園の黒人奴隷の逃亡が相次ぎ、「キロンボ」と呼ぶ黒人共和国が建設された。中でも最大のものが「パルマーレス黒人国」である。この強大な「キロンボ」も1710年、連邦陸軍の出動で、数度の攻撃の末、遂に壊滅した。

経済の不況が犯罪多発を招き、殺人、傷害、強盗、車両窃盗などが日常茶飯事であるが近年では富裕階級を対象とする身代金目当ての誘拐事件が増えてきている。この結果、警備会社による警備員派遣の需要が増え、また、日系移住者は日本へ、また、欧州系移住者もそれぞれ母国への「出稼ぎ」の数が増えた。移住の逆流現象である。

注意すべき現象としてはエイズやデング熱の感染者の激増で、これは不衛生や貧困状態が深く影響していると思われるが、下層階級が密集する地域に対する政府当局の無為無策、事態の深刻さへの認識の浅さも指摘しなければならない。

10. 「結語（まとめ）」

「人権の保護」をいくら強調しても「BHN（basic human needs）の確保」が前提であろう、と思う。なかでも「水」の重要性は最重要視されねばならない。これも「紛争がないこと」、つまり、平和学の「消極的平和」の存在が何よりも大前提だと思う。あるアフリカの少女が早朝から夕暮れまで毎日80回もの水汲みを強制された自分を哀れんで「まるで水汲みのためこの世に生まれてきたみたい」と嘆いた文を見たことがある。このため、腰痛に悩み、やがて妊娠しても流産し、通学できないので文字を学ぶことができず、男に何時も言葉巧みに騙されてきた。しかし、部落の真ん中に井戸が掘られ、

貯水塔が建設されたおかげで、人間らしい生活ができるようになって、彼女は奴隷に近いような生活から解放された。これはJICA「WID（Women in Development）」計画の一つの成果である。

開発独裁者の虚栄心を満たし、取り巻き連中（crony）の利権に奉仕するようなODAは百害あって一利無しである。従って、費用vs効果の観点から考えると「井戸掘り」ほど安いものはない。深井戸（Deep Tube Well）でも大した経費はかからない。「上総堀」をフィリピンで安上がりの予算で実用化した人物もいた。

私がフィリピン在勤中に、マニラ各紙やTV各局のフィリピン人記者を招待して日本のODAプロジェクトの視察旅行を立案・実施したところ、結論として「水」関係プロジェクトが最も高い評価を受けた。ただし、バングラデシュのケースのように井戸の近くの地層で何故か「ヒ素」が含まれていることが分かり、大騒ぎとなったが、既に住民が被害を受けてしまっていた事例もある。十分な注意と事前調査とが欠かせない。

日本は海水の淡水化プラントを中近東産油諸国に輸出している。小生が在勤したスペイン・カナリア諸島でも、三菱グループから購入した同プラントが活躍中である。中近東産油国、特にサウジアラビアでも我が国の淡水化プラントが活躍している模様である。

「20世紀が石油の世紀」だとすれば、「21世紀は水の世紀」であろう。既に先進諸国は「水の囲い込み」を検討している。日本の商社も計画を練っているらしい。この点で、発展途上諸国はまたしても遅れをとっているのではないかと思われてならない。

最後に、今回のテーマに沿って考えるならば日常生活に必要な最低量の「安全な水」さえ、ままたらぬ開発途上諸国（LDC、LLDC）が未だ多数存在しており、これら諸国の住民に対しては何よりも「生活インフラ」、中でも、「飲料水」が最重要視されねばならない。このアクセスは絶対に断ってはならないと思う。このアクセスを絶つことは、「生存権の基本権の侵害」である。次いで「栄養」「SHELTER」「感染症対策」「基礎教育」等の対策が順次または同時並行的に実施することが必要である。

これらを世界各国、特に「北」が「南」と協力して実行していかねばならない。また、「南々協力」も極めて大事だと思う。こうして国連ミレニアム開発目標（MDGs）の生存権的基本権が少しずつ実現して行けば、やがて「BHN」が充足され、これが、最貧国等弱者の人権擁護、つまり「人間の安全保障」につながると思う。

〔参考資料〕

1. 「地球はもちつもたれつ」（株）大学出版社・拙書
2. 「ガンジス川」新風社・拙書
3. 「世界の国一覧表」（財）世界の動き社
4. 「アーロン収容2所」会田雄二著
5. 「アジア読本ビルマ」田村克己・根本敬共著・河出書房
6. 「外交白書」平成20年版・外務省
7. 「新書アフリカ史」宮本正興・松田素二共著・講談社
8. 「現代アフリカ入門」勝俣誠著・岩波新書
9. 「リベリア共和国」外務省資料（平成11年度版）
10. 「ユニフェム日本」国内委員会発行の各種機関誌
11. 「フィリピンの歴史」鈴木静夫著・中公新書
12. 「ノリ・メ・タン・ヘレ」ホセ・リサル著・岩崎玄訳・井村文化事業社
13. 「フィリピン政経事情」拙書寄稿分・フィリピン協会発行
14. 「物語ラテン・アメリカの歴史」増田義郎著・中公新書
15. 「日系人とその移民の歴史」高橋幸春著・三一書房
16. 「パラゲアイのサバイバルゲーム」拙書・創土社
17. 「ある女海賊の愛と死」（ジャマイカ物語）彩流社・拙書
18. 「ジャマイカ外観」外務省資料（平成12年度版）
19. 「THE HISTORY OF JAMAICA」
CLINTON・V・BLACK著、LONGMAN・CARRIBEAN社
20. 「新しいブラジル」齋藤広志著・サイマル出版社
21. 「魅せるセラード」青木公著・国際協力出版会
22. 「ブラジル歴史の旅」佐藤常蔵著・宮本書店
23. 「日本ブラジル交流史」日伯交流史編集委員会編・日本ブラジル中央協会発行
24. 「ペルナンブコ州概況」「バイア州概況」「セルジッペ州概況」「アラゴアス州概況」
「ペルナンブコ州概況」「パライバ州概況」「リオグランデノルテ州概況」
「セアラ州概況」・・・在レシフェ総領事館作成資料
25. 「外交白書」2008年版
26. 「国際協力事業団年鑑」2002年版